



## 2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ  
 コード番号 6239 URL http://www.nagaokajapan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 智也 TEL 06(6261)6600  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第3四半期の連結業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	4,918	43.6	873	87.2	860	108.7	615	79.8
2019年6月期第3四半期	3,425	13.1	466	26.8	412	△10.4	342	60.1

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 531百万円 (57.3%) 2019年6月期第3四半期 338百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	88.82	—
2019年6月期第3四半期	49.29	—

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	5,603	2,934	52.4
2019年6月期	4,715	2,436	51.7

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 2,934百万円 2019年6月期 2,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,434	46.9	848	71.5	847	102.5	625	72.3	90.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	7,078,400株	2019年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	149,160株	2019年6月期	179,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	6,932,592株	2019年6月期3Q	6,949,158株

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら、10月に実施された消費税率引き上げに伴う国内個人消費の落ち込みと米中貿易摩擦や英国のEU離脱など海外の経済情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは見通しが立ちにくい状況となっております。

当社グループは、国内の水関連事業で、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を継続的に行っており、当期にはこれまで実績のなかった農業分野において小規模ながら複数の案件で導入が実現しました。引き続き受注拡大に向けて、案件の掘り起こしに注力してまいります。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事が進んでいます。また、ベトナムにおいて3月にNAGAOKA VIETNAM CO., LTD. (100%子会社)を設立いたしました。現在、工場稼働に向けて準備を進めており、現地で地下水の取水から水処理までを一貫して請け負うことができる体制を整備することで、東南アジア諸国における受注拡大を目指しています。

エネルギー関連事業では、プロピレンやパラキシレンプラントの建設計画が世界的に進む中、競合他社に対して優位に立てる案件に絞って営業活動を行った結果、前期から当期にかけて複数の大型案件を受注することができました。当期はこれら受注案件の生産活動を進めており、材料調達における価格引下げ交渉や、受注案件のみならず受注が見込める案件も含めて製作工程を最適化させることで生産効率の向上に努めています。引き続き、新たな受注獲得に向けて、プラント建設計画や設備更新計画の情報を収集し、精査しながら営業活動を進めています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,918,112千円(前年同期比43.6%増)、営業利益は873,464千円(前年同期比87.2%増)、経常利益は860,053千円(前年同期比108.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は615,783千円(前年同期比79.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

## ① 水関連事業

水関連事業では、国内において、案件の掘り起こしに注力しており、新たに開拓した農業分野で小規模ながらも複数の案件でケミレスの導入が実現しました。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事を進めています。これらの結果、売上高は639,032千円(前年同期比2.4%減)、セグメント損失は63,618千円(前年同期はセグメント損失38,391千円)となりました。

## ② エネルギー関連事業

エネルギー関連事業では、前期に受注した大型案件の材料調達が完了し、当第3四半期連結累計期間においては概ね予定どおりに製造を進めています。材料調達面では、発注量の増加に伴い価格交渉が優位に進展したことにより原価の大幅な低減が実現できました。また、製造面では、当期受注の案件を含め製造工程や納期等を勘案し、生産計画の最適化を図って生産効率の向上を推進した結果、製造原価を低減できました。なお、大連工場は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当局の通達に従い一定期間操業を停止しましたが、比較的操業再開が早かったこともあり当第3四半期連結累計期間においては製造に係る影響は限定的でした。これらの結果、売上高は4,279,079千円(前年同期比54.4%増)、セグメント利益は1,307,031千円(前年同期比76.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,603,275千円となり、前連結会計年度末に比べ888,254千円増加しました。これは主に、現金及び預金が101,565千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,005,888千円増加したことによるものです。

負債合計は2,668,865千円となり、前連結会計年度末に比べ390,238千円増加しました。これは主に、その他固定負債が90,493千円減少した一方で、役員賞与引当金が139,000千円、支払手形及び買掛金が114,032千円増加したことによるものです。

純資産合計は2,934,410千円となり、前連結会計年度末に比べ498,015千円増加しました。これは主に、繰延ヘッジ損益が47,521千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が615,783千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に見積ることが困難であるため、2019年11月8日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を変更していません。今後、業績予想の修正を必要とするような事象が発生した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,783	1,048,218
受取手形及び売掛金	1,232,777	2,238,666
商品及び製品	4,620	6,345
仕掛品	123,825	107,919
原材料及び貯蔵品	469,181	403,453
その他	314,218	330,288
貸倒引当金	△1,561	△4,741
流動資産合計	3,292,846	4,130,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,410	648,170
機械装置及び運搬具(純額)	261,081	243,641
リース資産(純額)	81,863	69,321
建設仮勘定	801	23,100
その他(純額)	57,421	67,904
有形固定資産合計	1,087,579	1,052,138
無形固定資産	235,346	261,290
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,536	4,555
その他	38,712	155,141
投資その他の資産合計	99,248	159,696
固定資産合計	1,422,175	1,473,125
資産合計	4,715,021	5,603,275

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,731	336,763
短期借入金	1,076,176	1,061,139
未払法人税等	32,835	103,194
賞与引当金	—	32,381
役員賞与引当金	—	139,000
その他	503,435	531,246
流動負債合計	1,835,178	2,203,724
固定負債		
長期借入金	—	100,000
違約金負担損失引当金	210,993	206,014
退職給付に係る負債	67,961	74,113
資産除去債務	1,823	1,825
繰延税金負債	—	11,009
その他	162,670	72,177
固定負債合計	443,448	465,140
負債合計	2,278,627	2,668,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,075	777,755
利益剰余金	448,540	1,064,324
自己株式	△76,226	△102,755
株主資本合計	2,410,631	2,992,564
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△22,971	△70,493
為替換算調整勘定	48,734	12,338
その他の包括利益累計額合計	25,763	△58,154
純資産合計	2,436,394	2,934,410
負債純資産合計	4,715,021	5,603,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,425,556	4,918,112
売上原価	2,250,767	3,139,809
売上総利益	1,174,788	1,778,302
販売費及び一般管理費	708,113	904,838
営業利益	466,674	873,464
営業外収益		
受取利息	6,097	8,378
スクラップ売却益	10,223	19,831
補助金収入	11,936	11,278
その他	1,724	5,842
営業外収益合計	29,982	45,331
営業外費用		
支払利息	31,761	22,528
為替差損	51,269	35,843
支払手数料	1,535	212
その他	26	157
営業外費用合計	84,592	58,742
経常利益	412,065	860,053
特別利益		
固定資産売却益	361	—
違約金負担損失引当金戻入額	22,108	—
関係会社清算益	7,328	—
受取保険金	37,677	—
特別利益合計	67,475	—
特別損失		
固定資産除却損	245	235
本社移転費用	3,203	—
災害による損失	31,499	—
特別損失合計	34,948	235
税金等調整前四半期純利益	444,592	859,817
法人税等	102,083	244,034
四半期純利益	342,508	615,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,508	615,783



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	342,508	615,783
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,998	△47,521
為替換算調整勘定	△6,489	△36,395
その他の包括利益合計	△4,491	△83,917
四半期包括利益	338,016	531,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,016	531,865

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,770,815	654,741	3,425,556	—	3,425,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,770,815	654,741	3,425,556	—	3,425,556
セグメント利益又は損失(△)	741,461	△38,391	703,069	△236,394	466,674

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△236,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,279,079	639,032	4,918,112	—	4,918,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,279,079	639,032	4,918,112	—	4,918,112
セグメント利益又は損失(△)	1,307,031	△63,618	1,243,412	△369,948	873,464

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△369,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。